

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ インド債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび、第42期の決算を行いました。

当ファンドはインド債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ インド債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券



第42期末(2019年2月15日)

基準価額	5,359円
純資産総額	97百万円
第37期～第42期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	510円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第37期 (決算日 2018年9月18日)

第38期 (決算日 2018年10月15日)

第39期 (決算日 2018年11月15日)

第40期 (決算日 2018年12月17日)

第41期 (決算日 2019年1月15日)

第42期 (決算日 2019年2月15日)

作成対象期間 (2018年8月16日～2019年2月15日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

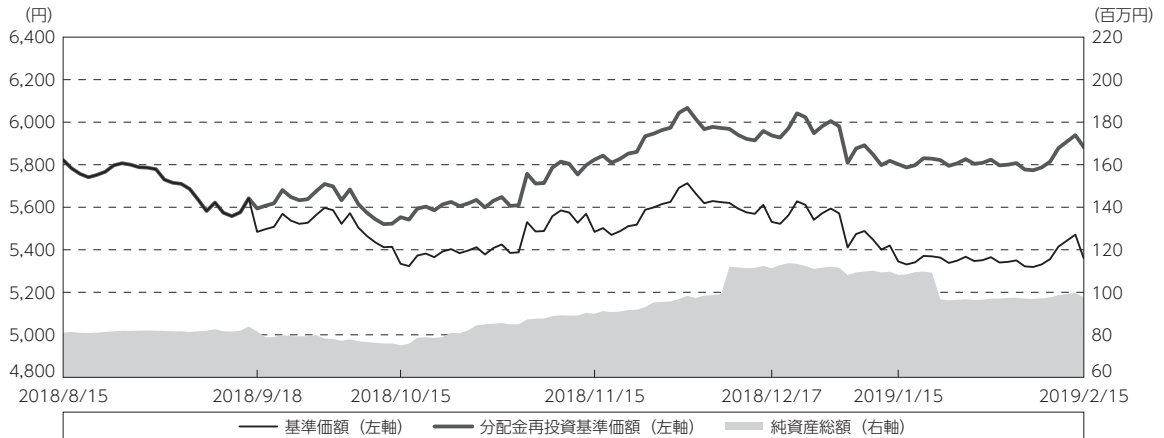
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年8月16日～2019年2月15日)



第37期首：5,822円

第42期末：5,359円 (既払分配金(税込み)：510円)

騰落率：1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・主としてインド債券(インド政府、地方自治体、および政府機関が発行、保証する債券、インドの企業が発行、保証する債券です。以下同じです。)を実質的な投資対象としているため、①実質的に保有する債券から高水準のインカムゲイン(利息収入)を獲得したこと、②金利が低下(債券価格は上昇)したことが基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・信用スプレッドが拡大傾向となったことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると為替市場でインドルピーが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2018年8月16日～2019年2月15日)

1万口当たりの費用明細

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.397	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.080	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.014)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.040)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	26	0.477	
作成期間の平均基準価額は、5,553円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2014年2月17日～2019年2月15日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2015年9月4日です。

	2015年9月4日 設定日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,831	8,363	6,771	5,359
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	1,440	1,560	1,230
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.0	12.3	△ 1.1	△ 2.5
純資産総額 (百万円)	40	37	43	53	97

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年2月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、インド債券を実質的な主要投資対象としていますが、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しないため、ベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

(2018年8月16日～2019年2月15日)

投資環境

<インド国債利回り>

2年 6.74% (前作成期末7.50%) 5年 7.05% (同7.86%) 10年 7.36% (同7.82%)

<対円為替レート>

インドルピー／円 1円57銭 (前作成期末1円61銭)

※上記は当作成期末時点の数値です。

当作成期のインド債券市場では、金利が全般的に低下しました。

作成期初は、堅調な経済指標の発表を受けて追加利上げが確実視されていた米国で金利が上昇（債券価格は下落）傾向になるなど、海外市場の影響もあり、金利は上昇しました。しかし2018年10月になり、①インド準備銀行（RBI、中央銀行）が市場予想に反して政策金利を据え置いたこと、②9月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、金利は低下に転じました。その後も、①原油価格の急落、②CPIの急速な低下、③世界的な景気減速懸念の台頭を背景とする海外市場の金利低下傾向などを要因に、インドの金利の低下傾向が続きました。

為替市場では、2018年10月以降原油価格が大幅な調整局面を迎える中、原油の輸入国であるインドでは10月から11月にかけてインドルピーが対円で大幅に上昇しました。しかしその後、米中間の貿易問題に対する懸念、世界的な景気減速懸念や株式市場の調整などを背景に避難通貨として円が選好され円高傾向となると、インドルピーも対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月16日～2019年2月15日)

インベスコ インド債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を高位に組み入れ、主としてインド債券に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）（以下、マネープール・ファンドといいます。）を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券に投資を行いました。同外国投資信託では、主としてインド債券に投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。

インドではCPIの伸びが抑制された状態が続く中、RBIは2019年2月に政策金利を引き下げました。このような市場環境は債券投資家にとって好ましいもので、債券市場は安定的に推移する可能性が高いと判断し、ポートフォリオのデュレーションを5年程度で推移させました。また、引き続き政府関連企業債を含む高格付け社債の組入比率を高位に保ちました。

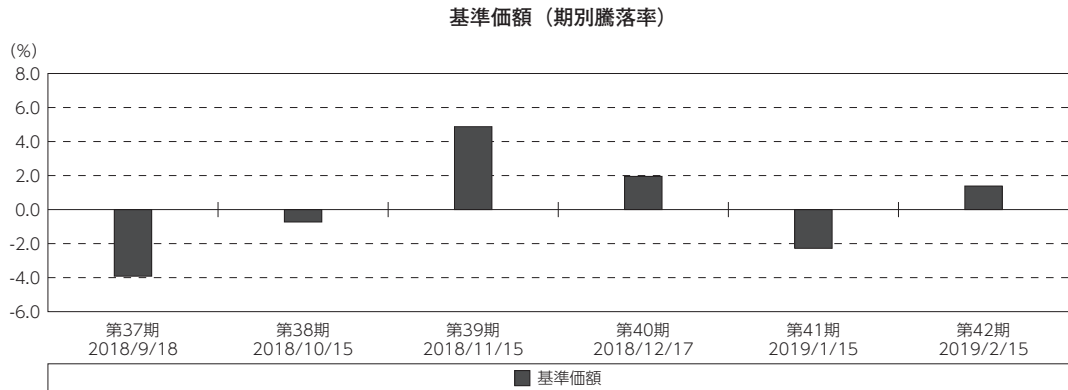
マネープール・ファンドでは、資産規模、市場環境などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

(2018年8月16日～2019年2月15日)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、当作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率（分配金込み）です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(2018年8月16日～2019年2月15日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第37期から第39期まで1万口当たり110円、第40期から第42期まで1万口当たり60円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年8月16日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2018年11月15日	2018年11月16日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月15日
当期分配金	110	110	110	60	60	60
(対基準価額比率)	1.966%	2.021%	1.966%	1.073%	1.110%	1.107%
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	110	110	110	60	60	60
翌期繰越分配対象額	7,085	7,002	6,925	6,894	6,861	6,831

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、主としてインド債券に実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券に投資を行います。同外国投資信託では、主としてインド債券に投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。

米中貿易問題の進展や英国の欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)問題などの先行き不透明な要素は残存するものの、インドでは財政赤字の縮小、インフレの抑制、外貨準備高の増加など経済の基礎的条件(ファンダメンタルズ)をめぐる改善見通しに大きな変化はなく、中長期的なインド債券市場の投資環境は良好と判断しています。ポートフォリオのデュレーションは5年程度を維持し、高格付け債券の組み入れを引き続き高位とする方針です。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

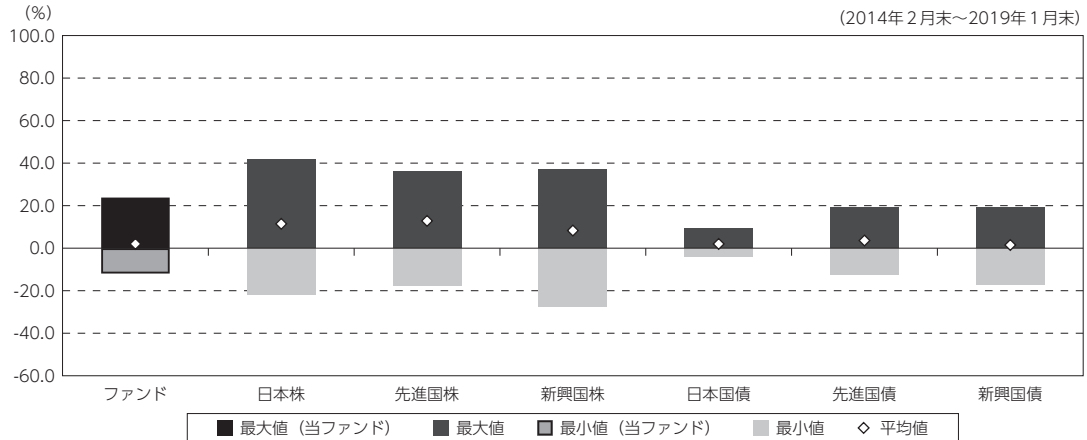
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年8月15日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインド債券に実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ インド債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ インド債券 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ インド債券 マザーファンド	別に定める投資信託証券*へ投資し、主としてインド債券に実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD 投資信託証券です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてインド債券に実質的に投資します。 ・トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行い、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.0	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5
最大値	23.8	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-11.9	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年2月15日現在)

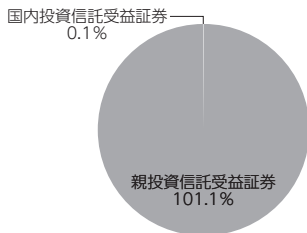
○組入上位ファンド

銘柄名	第42期末
インベスコ インド債券 マザーファンド	101.1%
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

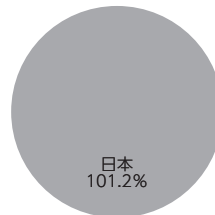
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

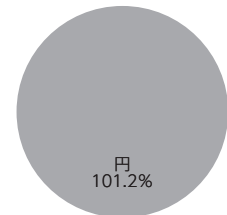
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

純資産等

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年9月18日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日
純資産総額	81,578,227円	75,051,050円	89,899,910円	111,276,692円	108,191,586円	97,751,218円
受益権総口数	148,756,308口	140,704,631口	163,935,764口	201,204,408口	202,424,588口	182,391,952口
1万円当たり基準価額	5,484円	5,334円	5,484円	5,531円	5,345円	5,359円

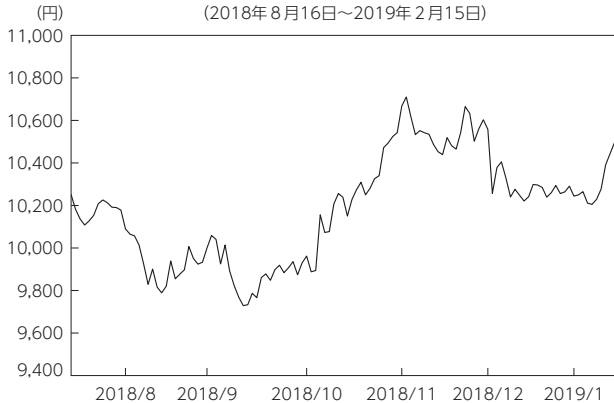
* 作成期間 (第37期～第42期) 中における追加設定元本額は86,731,991円、同解約元本額は43,477,851円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ インド債券 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年8月16日～2019年2月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	円 3 (3) (0)	% 0.025 (0.025) (0.000)
合計	3	0.025

期中の平均基準価額は、10,253円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

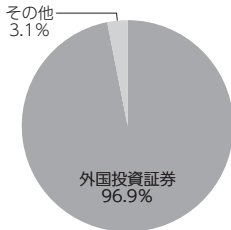
(2019年2月15日現在)

銘柄名	第7期末
インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD	% 96.9
組入銘柄数	1銘柄

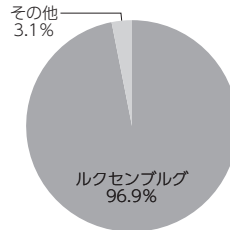
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

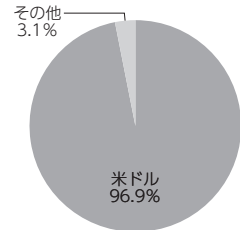
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

———— (参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人
インベスコ インディア・ボンド・ファンド ————

「インベスコ インド債券 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ インディア・ボンド・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位10銘柄】

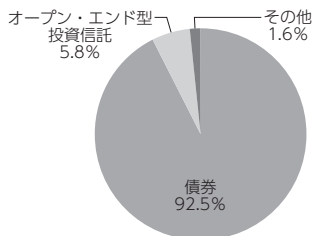
(2018年2月28日現在)

	銘柄名	種別	比率 %
1	India Government Bond 6.79% INR 26/12/2029	債券	8.0
2	India Government Bond 7.61% INR 09/05/2030	債券	6.7
3	India Government Bond 6.79% INR 15/05/2027	債券	5.9
4	Invesco Short-Term Investments Co Global Series Plc - US Dollar Liquidity Portfolio	オープン・エンド型投資信託	5.8
5	Indian Railway Finance Corp Ltd 7.49% INR 28/05/2027	債券	4.1
6	India Government Bond 7.72% INR 25/05/2025	債券	4.0
7	State of Gujarat India 7.21% INR 09/08/2027	債券	3.4
8	India Government Bond 8.33% INR 09/07/2026	債券	2.5
9	Dewan Housing Finance Corp Ltd 9.25% INR 09/09/2023	債券	2.5
10	Kotak Mahindra Prime Ltd 7.544% INR 08/01/2021	債券	2.4
	組入銘柄数		108銘柄

(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

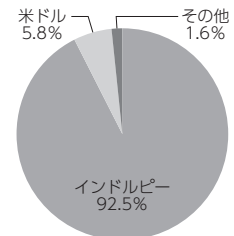
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されていません。

【通貨別配分】



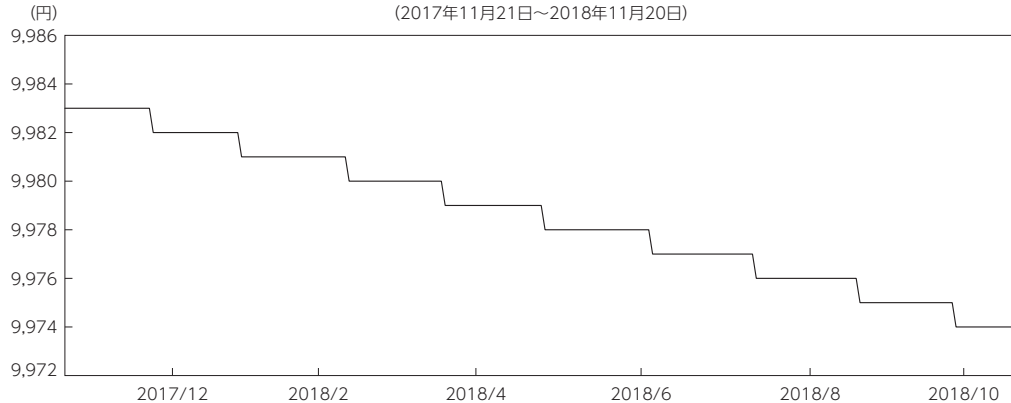
(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)

【基準価額の推移】

(2017年11月21日～2018年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,978円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年11月20日現在)

2018年11月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。